

# 第57期 中間報告書

自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日



河内屋紙株式会社

## 営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢も改善して、回復基調が続いております。一方で米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰などが先行きの懸念材料になっております。

当社グループの属する紙業界におきましては、デジタル家電、旅行関係などのチラシやパンフレット類向けの需要が好調ながら、重油・チップ・古紙等の原材料費高騰によるコストアップが収益を圧迫し、その対応としてメーカー及び流通が一体となり、価格の改定に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は適正利益の確保を図る販売と与信管理強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、5,148百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加の影響もあり売上総利益が525百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は37百万円（前年同期比89.9%増）となりました。当中間連結会計期間の経常利益は投資有価証券運用益などが計上されず支払利息増加が影響した結果24百万円（前年同期比69.9%減）、中間純利益は投資有価証券売却益等40百万円を特別利益に計上したため、63百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

当社の商品売上高を品目別にみますと、印刷紙につきましては、数量が前年同期比17.2%減の10,239トン、売上高は前年同期比14.9%減の1,149百万円、塗工紙につきましては、数量が前年同期比19.2%増の31,114トン、売上高は前年同期比19.4%増の3,379百万円、その他につきましては、売上高で前年同期比8.8%増の606百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰が懸念材料としてあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、採算性を重視した営業活動を最優先課題とし、グループ全体の収益向上を目指してまいります。

# 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,460,711	流 動 負 債	5,913,508
現金及び預金	1,402,600	支払手形及び買掛金	4,167,088
受取手形及び売掛金	2,507,074	短期借入金	1,650,000
たな卸資産	1,246,232	賞与引当金	19,980
未収入金	342,540	その他	76,439
その他	33,206	固 定 負 債	1,159,269
貸倒引当金	70,942	社 債	1,000,000
固 定 資 産	4,186,188	退職給付引当金	140,253
有形固定資産	3,122,028	その他	19,016
建物及び構築物	1,521,417	負 債 合 計	7,072,777
機械装置及び運搬具	59,089	純 資 産 の 部	
土地	1,532,947	株 主 資 本	2,732,891
その他	8,573	資 本 金	2,381,052
無形固定資産	52,347	資 本 剰 余 金	740,757
投資その他の資産	1,011,812	利 益 剰 余 金	131,625
投資有価証券	639,000	自 己 株 式	257,292
その他	372,812	評価・換算差額等	149,010
繰 延 資 産	9,757	その他有価証券評価差額金	149,010
社債発行費	9,757	純 資 産 合 計	2,583,881
資 産 合 計	9,656,658	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,656,658

# 中間連結損益計算書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,148,518
売 上 原 価	4,623,097
売 上 総 利 益	525,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	488,291
営 業 利 益	37,130
営 業 外 収 益	21,392
受 取 利 息	5,571
受 取 配 当 金	9,915
そ の 他	5,905
営 業 外 費 用	33,617
支 払 利 息	21,005
手 形 売 却 損	6,068
そ の 他	6,544
経 常 利 益	24,904
特 別 利 益	40,594
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,004
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,589
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	65,499
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,879
中 間 純 利 益	63,619

## 中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年 3月31日残高	2,381,052	740,757	169,427	92,883	2,859,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			25,817		25,817
中 間 純 利 益			63,619		63,619
自 己 株 式 の 取 得				164,409	164,409
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			37,802	164,409	126,607
平成19年 9月30日残高	2,381,052	740,757	131,625	257,292	2,732,891

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高	72,891	72,891	2,786,607
中間連結会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			25,817
中 間 純 利 益			63,619
自 己 株 式 の 取 得			164,409
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	76,118	76,118	76,118
中間連結会計期間中の変動額合計	76,118	76,118	202,725
平成19年 9月30日残高	149,010	149,010	2,583,881

# 連結注記表

## 中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 2 社
  - 連結子会社の名称 (株)フォーレストエイト  
関東流通(株)
  - 非連結子会社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項  
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - イ 有価証券
    - その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法
    - 時価のないもの なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
  - ロ デリバティブ  
ハ たな卸資産  
重要な減価償却資産の減価償却の方法 時価法  
移動平均法による原価法
  - イ 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
器具及び備品	5～15年

会計処理基準の変更  
当中間連結会計期間から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報  
当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

  - ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

重要な繰延資産の処理の方法

社債発行費 償還までの期間にわたり償却しております。

重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）
    - ヘッジ対象.....借入金に対する支払利息
  - ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。その他中間連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。  
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 1,398,718千円 |
| (2) 貸倒引当金直接控除額   |             |
| 流動資産   | 164,893千円   |
| 投資その他の資産   | 150,957千円   |
| (3) 中間連結会計期間末日満期手形   |             |
| 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 |             |
| 受取手形   | 62,085千円    |
| 支払手形   | 9,440千円     |

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当中間連結会計期間の末日における発行済株式総数
- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 5,427,483株 |
|------|------------|
- (2) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	25,817	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 547円54銭 |
| (2) 1株当たり中間純利益 | 12円87銭  |

重要な後発事象に関する注記

はが紙販株式会社との経営統合（会社分割による持株会社体制への移行並びに商号変更）に関する基本合意

当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と経営を統合することを決議し、同日付で当社とはが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社が、それぞれ会社分割により営業部門を100%子会社化した上で、同時に分割会社同士が合併し、持株会社体制へ移行いたします。

これに伴い、当社の分割会社の商号を株式会社共同紙販ホールディングスと変更いたします。

# 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,346,189	流 動 負 債	5,904,695
現金及び預金	1,290,235	支払手形	79,233
受取手形	727,226	買掛金	4,076,175
売掛金	1,762,608	短期借入金	1,650,000
商 品	1,246,232	未払金	49,156
未収入金	350,958	未払費用	6,191
その他の流動資産	39,870	未払法人税等	5,502
貸倒引当金	70,942	預り金	12,612
固 定 資 産	4,529,736	前受金	4,540
有形固定資産	3,102,211	賞与引当金	19,980
建 物	1,513,159	その他の流動負債	1,303
構 築 物	8,054	固 定 負 債	1,152,222
機 械 及 び 装 置	37,829	社 債	1,000,000
車 両 及 び 運 搬 具	1,647	退職給付引当金	137,822
器 具 及 び 備 品	8,573	預り保証金	14,400
土 地	1,532,947	負 債 合 計	7,056,917
無形固定資産	35,260	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,392,264	株 主 資 本	2,977,775
投資有価証券	639,000	資 本 金	2,381,052
関係会社株式	480,516	資 本 剰 余 金	740,757
保 険 積 立 金	237,283	その他資本剰余金	740,757
ゴルフ会員権	6,000	利 益 剰 余 金	113,258
その他の投資その他の資産	29,465	利 益 準 備 金	2,581
繰 延 資 産	9,757	その他利益剰余金	110,676
社 債 発 行 費	9,757	繰越利益剰余金	110,676
		自 己 株 式	257,292
		評価・換算差額等	149,010
		その他有価証券評価差額金	149,010
資 産 合 計	9,885,683	純 資 産 合 計	2,828,765
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,885,683

# 中間損益計算書

(自 平成19年 4月 1日)  
(至 平成19年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,134,877
売 上 原 価	4,598,855
売 上 総 利 益	536,022
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	489,768
営 業 利 益	46,254
営 業 外 収 益	20,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,412
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,588
営 業 外 費 用	34,601
支 払 利 息	21,005
手 形 売 却 損	6,068
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,527
経 常 利 益	31,653
特 別 利 益	40,594
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,004
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,589
税 引 前 中 間 純 利 益	72,247
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,644
中 間 純 利 益	70,602

# 中間株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日)  
(至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成19年 3月31日残高	2,381,052	595,263	145,494	740,757		68,472	68,472	92,883	3,097,399
中間会計期間 中の変動額									
資本準備金 減少(注)		595,263	595,263						
剰余金の 配 当						25,817	25,817		25,817
中間純利益						70,602	70,602		70,602
利益準備金 計 上					2,581	2,581			
自己株式の 取 得								164,409	164,409
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中 の変動額合計		595,263	595,263		2,581	42,203	44,785	164,409	119,624
平成19年 9月30日残高	2,381,052		740,757	740,757	2,581	110,676	113,258	257,292	2,977,775

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	72,891	72,891	3,024,507
中間会計期間中の変動額			
資本準備金減少(注)			
剰余金の配当			25,817
中間純利益			70,602
利益準備金計上			
自己株式の取得			164,409
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	76,118	76,118	76,118
中間会計期間中の変動額合計	76,118	76,118	195,742
平成19年9月30日残高	149,010	149,010	2,828,765

(注) 平成19年6月の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式
    - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
      - なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……定率法
    - ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法
    - 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
器具及び備品	5～15年
  - 重要な会計方針の変更
  - 当中間会計期間から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。
  - 追加情報
  - 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産……定額法
  - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産
  - 社債発行費
    - 償還までの期間にわたり償却しております。
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

9. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,359,596千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	16,910千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	24,982千円
4. 貸倒引当金直接控除額	
流動資産	164,893千円
投資その他の資産	150,957千円
5. 保証債務	18,351千円
関東流通(株)の長期未払金、未払金及びリース債務に対し債務保証を行っております。	
6. 中間期末日満期手形	
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	
受取手形	62,085千円
支払手形	9,440千円

中間損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高	
売上高	51,852千円
仕入高	4,836千円
その他の営業取引高	137,567千円
関係会社との営業取引以外の取引高	984千円

中間株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	264,018	444,380		708,398
合計	264,018	444,380		708,398

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加	443,000株
単元未満株式の買取による増加	1,380株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	599円43銭
2. 1株当たり中間純利益	14円28銭

重要な後発事象に関する注記

はが紙版株式会社との経営統合(会社分割による持株会社体制への移行並びに商号変更)に関する基本合意

当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙版株式会社と経営を統合することを決議し、同日付で当社とはが紙版株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙版株式会社が、それぞれ会社分割により営業部門を100%子会社化した上で、同時に分割会社同士が合併し、持株会社体制へ移行いたします。

これに伴い、当社の分割会社の商号を株式会社共同紙版ホールディングスと変更いたします。

## 会社の概要（平成19年9月30日現在）

商号	河内屋紙株式会社 KAWACHIYA PAPER COMPANY LIMITED
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	5,427,483株
上場取引所	JASDAQ証券取引所

## 役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役副社長	石 塚 勝 通
専務取締役	満 田 忠
常務取締役	尾ヶ井 信 夫
取締役	坂 本 浩 紀
取締役	西 村 幸 雄
取締役	川 島 英 明
常勤監査役	黒 岩 洋 一
監査役	龍 村 全
監査役	遠 藤 司

- （注）1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役龍村 全および遠藤 司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	電話 0120 - 78 - 2031（フリーダイヤル） 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞（東京）に掲載し ます。 公告掲載URL <a href="http://www.kawachiyakami.com">http://www.kawachiyakami.com</a> 貸借対照表、損益計算書はEDINET（金 融商品取引法に基づく有価証券報告書等 の開示書類に関する電子開示システム） にて開示しております。